

Q. 子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン助成を

A. 国より平成22・23年度で2分の1助成される



野崎 隆子 議員

Q 諸外国に比べに日本は10〜20年の後進国。政府は1千億円都道府県に基金を設け市町村が実施した場合の助成を決めた。

豊山町はごつする。

- ①子宮頸がんは1回1万6千円もかかる。町が全額補助すれば県は半分の8千円負担するという。
- ②接種の対象年齢は。
- ③接種は個別か集団か。
- ④23年度単年度事業か。
- ⑤親や児童への啓蒙は。

A

①国において、

平成22・23年度で実施する「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」制度により市町村での予防接種事業に2分の1助成される。

②子宮頸がん予防ワクチンの接種対象範囲については、中学1年生から高校1年生の年齢に相当する女子、ヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチンでは、0歳から4歳まで。

③個別接種である。

④平成24年度以降は、国の動向を踏まえて対応する。

⑤心身の成長期を迎える小中学生に、心と体の健康に関わる多くの学習、相談活動を行っている。

Q. 高齢者見守り「安心カード」の実施を

A. 第6次高齢者保健福祉計画、第5次介護保険計画策定の中で検討



他の自治体で実施されている「安心カード」

Q

町内の65歳以上一人暮らし人口は390人、75歳以上は1087人。

急病でも誰にも気づかれなかった例とか、孤独死を防ぐための取り組みの一環として、救急隊などが駆けつけた時、身内やかかりつけ医、持病などを記入した「救急安心カード」の冷蔵庫保管と保管目印シール貼り出しについて提案する。

A

現在、要介護認定を受けた一人暮らしの方を対象とした緊急通報システム事業を行っている。申請時に緊急医療情報キットに入れる

医療情報と同様の内容を調査書に記入してもらい、委託業者から救急隊に情報提供できる仕組みになっている。今後、対象者範囲の拡大や周囲の方々の緊急時の連携体制については、検討する。

また、孤独死を防ぐため、日頃から、地域活動に積極的に参加できるような働きかけが必要である。地域での見守り体制の構築を目指し、第6次高齢者保健福祉計画及び第5次介護保険計画の策定の中で検討する。

【その他の質問】

「子ども・子育てシステム」が進める保育で子どもたちは、守られるか。